

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	危機管理監	危機管理課	H26.4.1	防災気象情報システム通信端末借上及び気象情報等配信サービス	4,816,800	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 株式会社ウェザーニューズ 代表取締役 草開千仁	同社のシステム通信端末より提供される情報及び同社により実施される24時間の異常気象監視、コンサルティングは県の防災活動に必要な不可欠なものである。 特に同社が独自に提供している、VMC(有視界気象状態)可否予測や2,000m以下の低層観測情報は、防災ヘリコプターの運航判断に不可欠なもので、他の気象情報提供会社のサービスでは代替できない。 このほか、同社のシステム通信端末への情報提供は衛星回線及び地上回線による2重回線での提供となっており、県内において地震等の被害が発生した場合でも確実な情報提供を受けることが可能であり、航空情報に関しては、大規模災害時に他県での支援活動を実施する場合においても携帯端末により提供を受けることができるなど充実した機能を備えている。 また、端末機は、衛星通信回線を利用する関係で、導入時に県庁内の配線工事等を実施しているため、容易にメーカーの変更ができない。	第167条の2 第1項 第2号
2	危機管理監	危機管理課	H26.4.1	長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託	104,811,310	大村市箕島町593-2 オリエンタルエアブリッジ(株) 代表取締役社長 山口 邦久	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している民間ヘリコプター会社が他にない。また、防災ヘリ導入当初からの運航実績を持ち、県内の地理的気象的条件を熟知し、航空消防防災活動に対する経験、知識も豊富であり、特別な訓練なしに業務の遂行が可能であるため。	第167条の2 第1項 第2号
3	危機管理監	危機管理課	H26.4.1	統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービス契約	6,384,666	東京都千代田区内幸町1-1-6 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 有馬 彰	固定型衛星通信システムは、スカパーJSAT(株)の衛星回線を使用するものである。 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)は、スカパーJSAT(株)と総合代理店契約を結び、本システムについて国から改造および整備を受託しており、本県のシステムもエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)が整備したため固定型衛星通信回線の提供、監視・問合せ業務ができる唯一の事業者である。	第167条の2 第1項 第2号
4	危機管理監	危機管理課	H26.4.1	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークの中継機設置運用委託	7,722,000	東京都文京区白山5-1-3-101 公益財団法人原子力安全技術センター 会長 石田 寛人	当システムは中央情報処理機関を中心とした一体的なシステムであり、緊急時の迅速確実な放射性物質の予測による迅速な周辺住民の防護対策検討を行うためには中央情報処理機関と県相互の通信が常に良好な状態を維持する必要がある。当システムを統括する「公益財団法人原子力安全技術センター」以外に同業務を受託できる団体がいないため。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	危機管理監	消防保安室	H26.4.1	危険物の取扱作業の保安に関する講習事務委託	6,007,000	長崎市桶屋町50-1 (一社)長崎県危険物安全協会 会長 藤岡 秀則	同協会は会員情報により法定保安講習の受講義務者を的確に把握する体制を有しており、効果的な法定講習を実施できる。また、同協会は(財)全国危険物安全協会からの支援体制を有しており、全国同一水準の講習レベルの確保ができ、同業務を受託できる団体は他にないため	第167条の2 第1項 第2号
6	危機管理監	消防保安室	H26.4.1	工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習事務委託	3,079,000	長崎市桶屋町50-1 (一財)長崎県消防設備保守協会 理事長 豊島 揆一	当協会は、工事整備対象設備等の工事又は整備に関し専門的かつ高度な知識を有しており、他に相当の団体がないため	第167条の2 第1項 第2号
7	危機管理監	消防保安室	H26.4.1	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託	5,316,020	東京都千代田区霞が関1-4-2 (一財)消防試験研究センター 理事長 山本 信一郎	同センターは、消防法に基づき、総務大臣が指定する「指定試験機関」として当該資格に係る試験事務を受託している。試験業務と免状作成業務は一連の事務であることから、同センターは、全都道府県の当該資格に係る免状作成業務を受託しており、同業務を受託できる団体は他にないため	第167条の2 第1項 第2号
8	危機管理監	危機管理課	H26.7.23	統合原子力防災ネットワーク機器賃貸借(再リース)	1,080,000	福岡県福岡市博多区博多駅前1-18-7 扶桑電通株式会社九州支店	本契約は再リース契約であることから「契約の目的物が特定の者でなければ納入できない」契約に該当するため、施行例167条の2第1項第2号「性質、目的が競争入札に適しない」条項に当たることから随意契約とした。	第167条の2 第1項 第2号
9	危機管理監	危機管理課	H26.12.26	衛星携帯電話イリジウムExtreme用アクティブアンテナ等	2,540,160	長崎市出島町1-14 出島朝日生命青木ビル6階 KDDI株式会社ソリューション 長崎支店 支店長 関岡 和幸	イリジウム衛星携帯電話サービスは、米国「イリジウム・サテライト社」が運営しているが、同サービスについて日本国内で提供しているのは、KDDI株式会社のみであり、1者に限定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	危機管理監	危機管理課	H27.3.19	統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービス契約	7,032,666	東京都千代田区内幸町1-1-6 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 有馬 彰	固定型衛星通信システムは、スカパーJSAT(株)の衛星回線を使用するものである。 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)は、スカパーJSAT(株)と総合代理店契約を結び、本システムについて国から改造および整備を受託しており、本県のシステムもエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)が整備したため固定型衛星通信回線の提供、監視・問合せ業務ができる唯一の事業者である。	第167条の2 第1項 第2号
11	危機管理監	危機管理課	H27.3.19	統合原子力防災ネットワーク機器賃貸借(再リース)	1,620,000	福岡県福岡市博多区博多駅前1-18-7 扶桑電通株式会社九州支店 常務執行役員支店長 佐藤 昭	統合原子力防災ネットワークは平成20年度に導入し、平成20年8月8日～平成26年8月7日まで、6年間のリース契約によって機器類を調達した。 本年度、リース契約が満期を迎えたが、国側のネットワーク機器の更新後に県側の機器も更新する必要があるため、本年度は県側機器類の更新を行わず、現在は再リース契約とした。再リース契約は平成27年3月31日で満期を迎えるが、現在、国側のネットワーク機器の更新が行われているため、平成27年4月1日からもう一度再リース契約を締結するものである。 なお、今回の再リース契約期間は平成27年度4月1日～平成28年3月31日とするが、その契約期間中に県側のネットワーク機器を更新し、国側の機器と接続することとする。	第167条の2 第1項 第2号
12	危機管理監	危機管理課	H27.3.27	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークの中継機設置運用委託	7,703,640	東京都文京区白山5丁目1番3-101 公益財団法人原子力安全技術センター会長 石田 寛人	当システムは中央情報処理機関を中心とした一体的なシステムである。緊急時の放射性物質の拡散状況等を把握することにより、周辺住民の迅速な防護対策を検討するためには、中央情報処理機関と県との相互の通信が常に良好な状態を維持する必要がある。平成27年度の当システムの保守管理については、「公益財団法人原子力安全技術センター」が原子力規制庁と契約し、中央情報処理機関となったことから、当法人と契約するものである。	第167条の2 第1項 第2号